

平成26事務年度
国税庁実績評価事前分析表

—抄—

平成26年6月
(平成27年6月改訂)

財 務 省

「平成26事務年度国税庁実績評価事前分析表」の改訂について

「平成26事務年度国税庁実績評価事前分析表」について、「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき策定された「財務省改善取組計画」（平成26年9月18日財務省行政情報化推進委員会決定。対象期間は、平成26年度から平成28年度までの3年間）に合わせて、測定指標の廃止、新設及び目標値（数値）の設定を行ったことから、同事前分析表を改訂します。

平成27年6月
財 務 省

(変更点)

測定指標（定量的な指標）		目標値	
変更前	変更後	変更前	変更後
e-Taxの利用状況：公的個人認証の普及割合等に左右される3手続	廃止	増加	—
e-Taxの利用状況：法人税申告等上記以外の12手続	廃止	増加	—
新設	e-Taxの利用状況：公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告手続（2手続）	—	54%
新設	e-Taxの利用状況：上記以外の国税申告手続（4手続）	—	69%
新設	e-Taxの利用状況：申請・届出等手続（9手続）	—	58%
ICT活用率（所得税申告及び消費税申告（個人））	同左	増加	70%
e-Taxの利用満足度	同左	増加	75%
オンライン申請の受付1件当たりの費用	同左	減少	同左
事務処理（削減）時間	同左	増加	同左
国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用満足度	同左	増加	85%



平成26事務年度 国税庁実績評価事前分析表

- 業績目標 1-2-3：電子申告等 ICT を活用した申告・納税の推進を図ることにより、申告・納税の際の納税者の負担を軽減し、納税者満足度を高めます。

目標設定の考え方	<p>e-Taxや国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」など ICT を活用した申告・納税の推進を図り、納税者の負担を軽減し、納税者満足度を高めます。e-Taxについては、税務署に赴くことなく国税関係手続を行うことが可能になるなど納税者の利便性が向上します。また、申告書の入力事務が削減されるとともに申告書の保管・管理が不要となるなど、税務行政の効率化にも寄与するものです。国税庁では、電子行政推進に関する政府全体の方針に基づき、利用環境の改善のため、関係府省と緊密な連携を図りつつ、各種施策を強力に推し進めるとともに、引き続き積極的な広報・周知に取り組み、ICT を活用した申告・納税の一層の普及及び定着を図ります。このような観点から、上記の目標を設定しています。</p>
-----------------	--

上記「業績目標」を達成するための「施策」	
施策(1)： e-Tax の普及と利用満足度の向上	
施策(2)： 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進	

測定指標（定量的な指標）						
1. e-Taxの利用状況 (公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告手続 (2手続) (単位：%)	会計年度	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度目標値
	目標値	—	—	—	—	54 (28 年度 58)
	実績値	—	—	—	51.9	/
<p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>国税関係改善促進15手続の中の国税申告手続（6手続）のうち、所得税申告及び消費税申告（個人）の2手続については、オンライン利用率が公的個人認証サービスに基づく電子証明書の普及割合等の外的要因に左右されることから、これら2手続を区分してe-Taxの利用状況を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。26年度の目標値は28年度の最終目標値である58%を踏まえ、54%と設定しました。</p> <p>(注) 「改善取組計画」とは、「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成 26 年 4 月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定）に基づき、オンライン手続の利便性向上に向けた取組を推進するため、平成 26 年度から平成 28 年度までを対象期間として策定された計画です。</p>						
2. e-Taxの利用状況 (上記以外の国税申告手続 (4手続) (単位：%)	会計年度	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度目標値
	目標値	—	—	—	—	69 (28 年度 72)
	実績値	—	—	—	66.9	/
<p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>国税関係改善促進 15 手続の中の国税申告手続（6手続）のうち、法人税申告、消費税申告（法人）、酒税申告及び印紙税申告の4手続については、オンライン利用率が公的個人認証サービスに基づく電子証明書の普及割合等の外的要因に左右されないことから、これら4手続を区分して e-Tax の利用状況を</p>						

測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。26年度の目標値は28年度の最終目標値である72%を踏まえ、69%と設定しました。

3. e-Taxの利用状況 (申請・届出等手続) (9手続) (単位：%)	会計年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値
	目標値	—	—	—	—	58 (28年度 62)
	実績値	—	—	—	57.7	

(目標値の設定の根拠)

国税関係改善促進15手続の中の申請・届出等手続(9手続)について、e-Taxの利用状況を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。26年度の目標値は28年度の最終目標値である62%を踏まえ、58%と設定しました。

(注) 申請・届出等手続(9手続)とは、給与所得の源泉徴収票等(及び同合計表)(6手続)、利子等の支払調書(及び同合計表)、納税証明書の交付請求、電子申告・納税等開始(変更等)届出をいいます。

4. ICT活用率(所得税申告及び消費税申告(個人)) (単位：%)	会計年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値
	目標値	—	—	61	65	70 (28年度 72)
	実績値	57.3	61.9	65.5	68.8	

(目標値の設定の根拠)

インターネット環境を利用して申告書を作成(書面提出分を含む)することは、申告書の入力事務の削減など税務行政の効率化に寄与すること、また、将来、自宅等からe-Tax申告への移行が期待できることなどから、ICTの活用状況を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。26年度の目標値は28年度の最終目標値である72%を踏まえ、70%と設定しました。

5. e-Taxの利用満足度 (単位：%)	事務年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値
	目標値	60	60	68	70	75 (28年度 75)
	実績値	66.4	68.0	70.6	73.3	

(目標値の設定の根拠)

e-Taxの利用者利便の向上、利用者へのサポート体制の充実を図る観点から、e-Taxに対する利用満足度を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。26年度の目標値は28年度と同じ目標値である75%と設定しました。

6. オンライン申請の受付1件当たりの費用 (単位：円)	会計年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値
	目標値	—	—	減少	減少	減少
	実績値	581	508	473	433	

(目標値の設定の根拠)

e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。

7. 事務処理(削減)時間 (単位：時間)	会計年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値
	目標値	—	—	—	増加	増加
	実績値	—	99,729	102,860	106,456	

(目標値の設定の根拠)

e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。

8. 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用満足度(単位:%)	会計年度	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度目標値
	目標値	80	80	83	85	85 (28 年度 85)
	実績値	80.1	80.1	81.3	83.1	

(目標値の設定の根拠)

国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進を図る観点から、利用満足度を測定するため指標として設定しています。当該指標は、「改善取組計画」において設定された指標と同じものです。目標値は28年度と同じ目標値である85%と設定しました。

業績目標に係る予算額	平成 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度当初	平成 26 年度 行政事業レビ ユー番号	対応する 施策番号
国税電子申告・納税システム	9,871,092 千円	7,508,414 千円	7,410,209 千円	7,720,074 千円	010	(1)

担当部局名	長官官房(企画課)、課税部(課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室)、徴収部(管理運営課、徴収課)、調査査察部(調査課)	実績評価実施予定時期	平成 27 年 10 月
--------------	---	-------------------	--------------

本分析表に関する御意見等につきましては、財務省大臣官房文書課政策評価室
(hyouka@mof.go.jp) にお送りください。

国税庁の実績評価に関する情報は、財務省のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mof.go.jp>

